

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
一般会計・特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計の出納事業			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	9,834	10,709	10,873		
目 的		総事業費	9,834	10,709	10,873		
一般会計・特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性・効率性を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】 毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び議長へ報告します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	例月出納検査実施回数		単位	回
			内容説明	月 1 回× 4 会計× 1 2 月			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	48	48	48
実 績	48	48	— — —				
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	検査項目数		単位	項目
一般会計・特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計の現金、預金、一時借入金等の管理状況の適否を確認することができます。			内容説明	一般・特別会計及び公営企業会計等の検査項目数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	660	648	648
実 績	660	648	— — —				
課 題 適正な公金管理や公金支出の透明性が図られるよう、監査機能の強化充実が求められていくものと思われます。		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
実 績			— — —				
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
実 績			— — —				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で実施が定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第233条第2項		
		地方公営企業法第30条第2項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計の決算書その他関係諸表			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	6,250	6,276	7,149
目 的		総事業費	6,250	6,276	7,149
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。					
成 果（効果・予測）					
一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計において、予算執行又は事業経営が合理的かつ効率的に行われていたか否かを確認することができます。					
課 題					
地方分権の推進、行政評価の公表により、市民への行政側からの説明責任が生じていることから、決算審査の重要性がより一層増していくものと思われます。					

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第242条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
監査請求対象事業		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,265	670	1,117
目 的	総事業費	1,265	670	1,117
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、財務会計処理の適正化を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	住民監査請求件数			単位	件
	内容説明	住民監査請求が提出された件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	2	1	―――	
活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	請求内容に対する調査項目数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	9	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	健全化判断比率等審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
決算書その他関係諸表			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	149	223	223		
目 的		総事業費	149	223	223		
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行われているかを審査します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
健全化判断比率及び資金不足比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書を提出します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	健全化判断比率等審査実施回数		単位	回
			内容説明	年間1回			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	1	1	1
		実 績	1	1	— — —		
			活動指標 2	名称	審査対象指標数		単位
		内容説明		審査対象指標数×年間1回			
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	5	5	5
実 績	5	5	— — —				
	活動指標 3	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	課 題						
市の財政状況の将来性を公表することにより、市民への説明責任が一層増していくものと思われます。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で実施が定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第1項・第2項・第4項・第5項・第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
監査対象部署・機関・団体等			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	0	32,621	32,097	
目 的		総事業費	0	32,621	32,097	
市長部局、行政委員会及び広域大和斎場組合における財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理の合理性・効率性を確保します。 【財務監査（定期監査）】部、機関ごとに事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査します。 【行政監査】特定の事務事業について、執行の合理性・効率性を調査します。 【財政援助団体等監査】財政援助団体の補助金等に係る出納や、指定管理者の施設管理業務に関する会計事務等が適正に処理されているかを監査します。 【工事監査】工事事務及び施行について監査します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	財務監査（定期監査）対象部・機関数			単位	機関
	内容説明	監査対象部・機関数×年1回				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	19	18	
		実 績	0	19	――	
活動指標 2	名称	財務監査（定期監査）調査項目数			単位	項目
	内容説明	監査対象部・機関ごとの調査項目数×年1回				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	422	422	
		実 績	0	422	――	
活動指標 3	名称	財政援助団体等監査対象団体数			単位	団体
	内容説明	監査対象団体数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	6	6	
		実 績	0	6	――	
活動指標 4	名称	行政監査対象事業数			単位	事業
	内容説明	対象事業数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	1	1	
		実 績	0	1	――	
課 題						
監査機能の充実が期待されていることから、財務中心の監査から事務事業の有効性、効率性を監査する行政監査的な要素を強める必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	－	3年度	－	4年度 I：現状のまま継続
	予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているか、併せて予算のより効率的な執行、費用対効果などの内容確認について実施していきます。 また、財務監査（定期監査）は従前全ての部課を対象として監査を実施してきましたが、令和4年度以降は総務担当課以外の課は原則として隔年実施とし、財政援助団体等監査の充実をはかっています。				